

Q 下田総合体育館以外にもウエルネスただや下田中学校等の建物の老朽化が進んでいる。維持管理はどうしているのか。

A 学校の維持管理は、不具合箇所の早期発見を行う中で、可能な限り予防保全に努めている。財政状況も踏まえ、優先度の高いところから順に対応していく。

市内の都市計画道路の工事予定について

Q 今年度三条市内の都市計画道路の事業予定とそのうち新保裏館線の延伸の取り組み状況について伺う。

A 2路線を予定している。田島曲淵線は、引き続きの用地交渉を進めていく。大島164号線は、今年度完了予定である。新保裏館線は、国道403号三条北バイパスの早期整備要望を優先する。

民間事業者との包括連携協定について

Q 趣旨と現在までの実績を問う。

A 主要なものとしては①県内大学と教育・人材育成に関する協定では、各審議会の委員就任による専門的知見に基づく助言等。②市内郵便局と安心安全な暮らしに関する

協定では、認知症の方の地域での見守り活動等。③損保ジャパン㈱と健康増進に関する協定では、ワクチン接種予約の支援等。④日本マイクロソフト㈱・小柳建設とは地域におけるDX推進に関する協定。それぞれ具体的にはアクションプランや評価基準はない。(敬称略)

Q 人口減少局面にある三条市では郵便局との連携強化によって窓口の増加など、より便利になる可能性が多分にある。具体的に次期総合計画に盛り込めないのかを問う。

A 先進事例を研究し行政サービスの向上に効果がある連携を図っていく。

三条市のデジタル化について

Q 市民に対するデジタル化の恩恵はどのように実現するのかを問う。

A 庁内のデジタル化を先行して進めてきた。市民向けは公共施設の予約決済システムの導入、電子図書館の開始、転入転出手続きの電子化等を進めており、ひめさゆりネットの進化等、防災、健康、観光分野においても今後取り組み、次期総合計画でも新技術の活用を重点に据える。

空き家対策

Q 空き家仕事人の実績はどうか。

A 総合的な企画立案や相談会を開いている。

Q 今年から危険な空き家の解体費用に補助をする。申請者が多いときは予算を増額すべきだ。

A 国土交通省の空き家対策総合支援事業の動向を踏まえ検討する。

Q 危険な特定空き家については代執行も必要ではないか。

A 代執行の検討も必要だが執行には極めて慎重な判断が求められる。

小学校休業等対応助成金の周知

Q 新型コロナウイルス感染症により小学校や保育所が臨時休業した場合、保護者が子どもの世話をするために休暇を取得したときに助成金が支給される。周知しているのか。

A 国の制度だが、市もホームページで周知をしている。

市議会の改選後の対応

Q 三条市の議員定数の議論の必要

障害者差別解消法等に関連した市の事業について

Q 切れ目があるように感じられる。三条市の組織機構図を市民の利便性向上や幸福度を高めるために変えるべきでは。

A 保護者が自ら情報を集めなければならない状況が不安だという声も聞く。切れ目のない支援ができるよう判断なくより適切な方法を検討していく。

Q 福祉課の資料に障がいや理由として、児童クラブの入会や部活動の入室、通学バスを断られたと記載があるが、各校からの報告はあるのか。

A 指摘の資料内容について個別事例の詳細は分からない。事業については学校からの報告や相談はない。

Q どのような報告形態となっているか。

A 管理職を中心に学校教育課へ連絡をする体制。合理的配慮の提供に関しても対応に迷うような場合、相談をもらう。

排泄自立が困難な障がいを持つ方を含む世帯等への支援について

Q 可燃ごみ袋の消費量が非常に多

燃料・肥料等の高騰による農家支援

Q 情勢認識と今後の対応を問う。

A 肥料等の資材高騰により経営が厳しい状況であり、今後の支援は必要に応じ検討する。



公営住宅の管理費

Q 公営住宅の管理費について伺う。それぞれの住宅で実費を徴収しているのか。

A 浄化槽管理費などは空室があると不公平となる。考慮すべきではないか。

A 公平性を担保する方策について検討する。

職員への分限特例条項の制定

Q 県内で導入が広がっている。導入について見解を問う。

A 他自治体の状況を踏まえ研究する。

く、オムツ券等だけではなく、ごみ収集の無料回収等支援が必要なのではないかと。

A 現実的な手法は、ごみ袋の無料配布だが、各対象に対する支援の必要性は今後検討したい。

消防団員の福利厚生等について

Q 消防団員であり続けてもらうために福利厚生面での待遇改善が必要では。

A 他市の動向等を注視していきたい。

稲作農家の育成

Q 三条市の農業をどのように考え、位置付けているのか。

A 食料生産だけではなく多くの人の働く場となっている。自然環境の保全、景観の形成、防災機能など、市民生活にも多くの恩恵をもたらしており、大切な基幹産業の一つである。



稲作農家の育成は急務

人口減少問題の対策について

Q 人口減少幅を少なくするために何が重要課題であるかと考えるか。

A 若年層の高校卒業後の進学などに伴う流出の抑制と就職等に伴う復元力の弱さの改善。若者が三条に戻り、三条で生まれ育った人たちが流出せずこの地域にとどまってもらうためには、魅力的な就労環境を整えることが欠かせない。働く場、生活の場としての魅力を高めていくことで、転入の抑制、外から三条を選びたいという転入の促進を図っていく。

带状疱疹予防接種の費用助成について

Q 現在、ワクチン接種は全額自己負担であるが、予防接種の費用の助成についてどう考えているのか。

A 带状疱疹ワクチンは任意接種であるので今のところ助成については考えていない。今後、専門家による検討状況に注視する。

豪雨による道路の冠水について

Q これから梅雨に入り7月を迎え

Q 給食費の値上げについて伺う。輸送費が安い地場食材の活用、小麦値上がりや米価下落の均衡等で今のところ値上げの必要はない。

食材値上がりの給食への影響



小学校の給食

三条高校への理数科設置

Q 現在の理数科への進学状況と今後の取り組みを問う。

A 令和2・3年は長岡高校に6人進学している。県央地域の首長・商工会議所等・同窓会等で要望活動を始めることで賛同を得ている。

性を含め見解を問う。

A 議会と執行機関が車の両輪として真摯に議論を重ね、市民のためお互いに切磋琢磨することが必要。地域の諸条件を踏まえ議会において判断されるべきもの。